

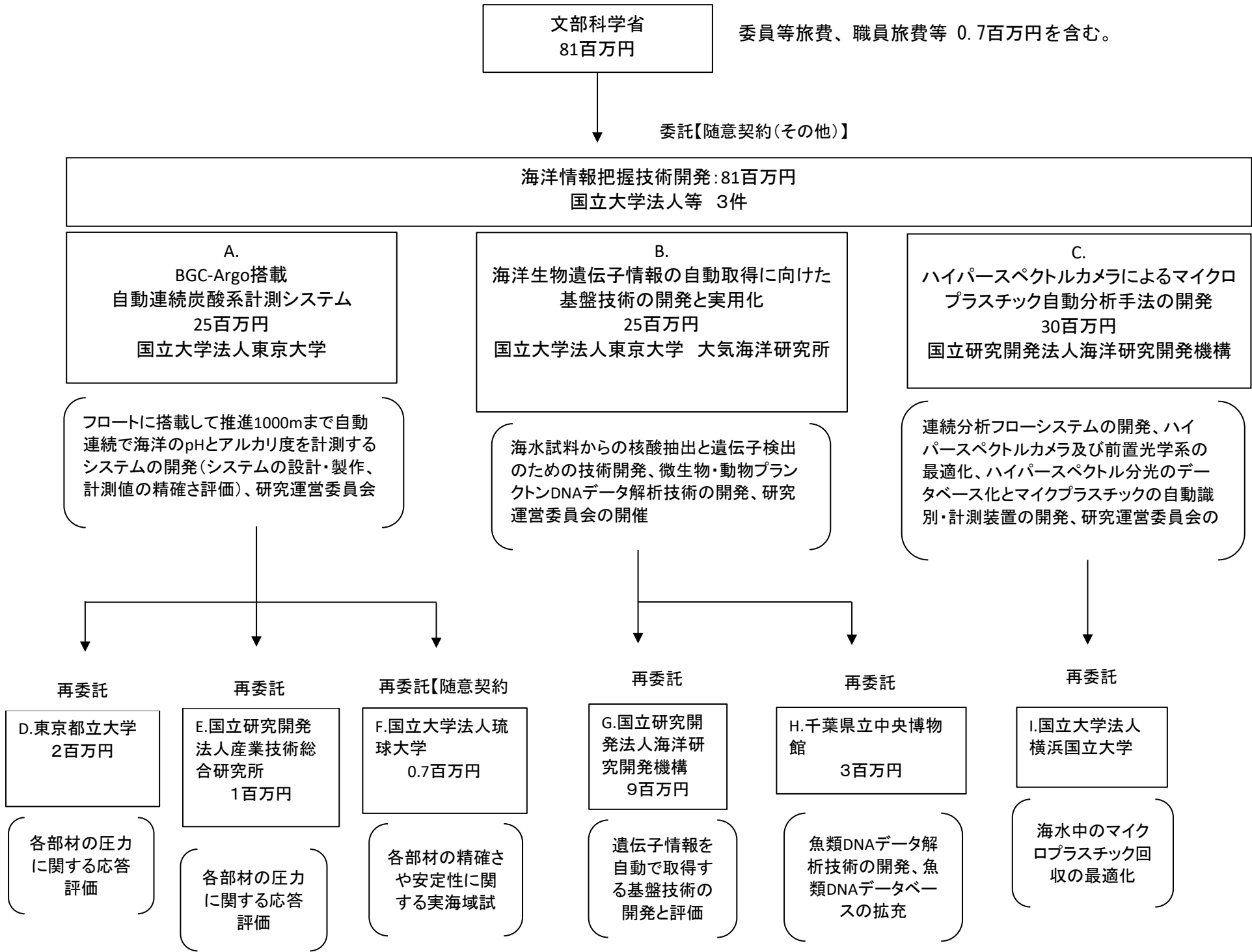
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	海洋情報把握技術開発			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 山之内 裕哉
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第18条、第21条、第22条、第23条			関係する 計画、通知等	第3期海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション計画(令和3年3月閣議決定) 等		
政策	未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-31.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	海洋状況把握(MDA)の基礎となる海洋情報の収集・取得に関する取組を強化し、海洋空間を有効利用するための情報資源として活用していくため、既存プログラムで研究開発されたモニタリング技術やセンサ技術等の成果も積極的に活用しつつ、我が国の産学官の技術力を結集し、海洋情報をより効率的かつ高精度に把握する革新的な技術を検討し、具体化するとともに、我が国の産業競争力の強化に貢献する。						
現状・課題 (5行程度以内)	海に囲まれている我が国においては、海洋状況把握(MDA)の基礎となる海洋情報の収集・取得に関する取組を強化し、海洋空間を有効利用するための情報資源として活用していくことが重要であるが、海洋生態系や海洋環境等の情報は十分には観測・計測が行われておらず、効率的に観測・計測するための技術が存在していないものもある。また、国際的にも国連の持続可能な開発目標(SDGs)等において、今後解決すべき課題として海洋酸性化、生物多様性、海洋ゴミ等が挙げられており、これらの課題解決に向け、科学的な観測データの収集は喫緊の課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業等へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	81	81	81.3	0.1	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	▲0.2	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	81	81	81.1	0.1	-	
	執行額(G)		81	81	80.6		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	99%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	99%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究開発推進費			研究開発は令和4年度に終了し、令和5年度は事後評価のみ実施予定であるため。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	(目)	庁費	0.1				
		諸謝金	0.0				
		非常勤職員手当	0.0				
		委員等旅費	0.0				
		職員旅費	0.0				
		その他	0.1	-			
	計(A)		0.1	-			

活動内容① (アクティビティ)		本事業成果に関する論文投稿を我が国が先駆けて行うことで、我が国での成果利用、ひいては産業競争力強化につなげる。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		得られた成果に関する論文投稿	査読付き論文発表数	活動実績	本	18	15	19	－	－
				当初見込み	本	15	15	15	－	－
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業でより多くの観測・計測技術が開発され、アウトプット「得られた成果に関する論文投稿」が増加することで、より幅広い分野で活用され得る成果が公表されることとなり、結果的にアウトカム「本事業で開発された技術が他事業等において利用、応用されている件数」の増加につながるため。								
成果目標及び成果実績 ①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		本事業で開発された技術が他事業等 において利用、応用されている件数	令和2年度までは毎年度3 件。令和3年度より目標を上 方修正し、6件としている。	成果実績	件	6	9	8	－	
				目標値	件	3	6	6	6	
				達成度	%	200	150	133.3	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績値は事業実施機関へのヒアリングによる。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本事業では、本事業で開発された海洋情報を効率的かつ高精度に把握するための観測・計測技術が、民間企業への技術移転等により広く利用・応用されることを目的としているため。加えて、事業期間が令和5年度までとなっており、極めて短期間であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		政府方針において、重要とされている「海洋情報把握(MDA)」の基礎となる海洋情報を収集・取得するための観測・計測機器を開発するための経費であり、国費投入の必要性及び事業の効率性等に照らして実施することが妥当な事業である。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		本事業は令和4年度で終了しているが、これまでも、各研究課題ごとの運営委員会等において、プログラムディレクターが各課題の成果や進捗状況に応じて、各実施期間へ今後の計画等への助言・指導を行うなど、研究計画の実行性を向上させる取組を実施している。								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	調査分析費	7.2	再委託費	再委託(2件)	12.7	
	間接経費	直接経費の30%	4.8	人件費	業務担当職員等	4.9	
	人件費	業務担当職員等	4.5	消耗品費	調査研究用消耗品	4.2	
	再委託費	再委託(3件)	4.3	間接経費	直接経費の30%	2.9	
	その他	消費税相当額等	1.8	その他	消費税相当額等	0.5	
	消耗品費	調査研究用消耗品	1.7	旅費	研究打合せ出席に関する旅費	0.1	
	旅費	研究打合わせ出席に関する旅費	0.9				
	計		25.2	計		25.3	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	諸経費	リース料等	11.4	設備備品費	調査研究用機器	1	
	雑役務費	システム設計及び試作品の製作	11	間接経費	直接経費の30%	0.5	
	間接経費	直接経費の30%	6.9	旅費	学会出席に係る旅費	0.1	
	旅費	学会出席に係る旅費	0.3	消耗品費	調査研究用消耗品	0.1	
	再委託費	再委託(1件)	0.1				
	人件費	業務担当職員等	0.1				
	その他	消費税相当額	0.1				
	計		29.8	計		1.6	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	消耗品費	調査研究用消耗品	1				
	間接経費	直接経費の30%	0.3				
	旅費	学会出席に係る旅費	0.1				
	計		1.4	計			
	G.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	システム設計及び試作品の製作	5.1	消耗品費	調査研究用消耗品	1.2	
	間接経費	直接経費の30%	2.2	人件費	業務担当職員等	1.2	
	消耗品費	調査研究用消耗品	1.9	旅費	学会出席に係る旅費	0.9	
	旅費	学会出席に係る旅費	0.1	諸経費	リース料等	0	
諸経費	リース料等	0.1					
計		9.4	計		3.3		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	BGC-Argo搭載自動連続炭酸 系計測システムの開発	25	随意契約(その 他)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	海洋生物遺伝子情報の自動取 得に向けた基盤技術の開発	25	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究 開発機構	7021005008268	マイクロプラスチック自動分析 手法の開発	30	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都立大学	-	圧力応答評価	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術 総合研究所	7010005005425	圧力応答評価	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人琉球大学	6360005001332	実海域試験	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究 開発機構	7021005008268	遺伝子情報の自動取得基盤 技術の開発	9	随意契約 (その他)	-	100%	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県立中央博物館	-	魚類DNAデータの解析技術の 開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒